

# 国保の広域化、皆保険の役割を考える



大瀬良 利之 議員

## 答 負担と給付の バランスに留意

**問** 国保の平成25年度末における県内市町村の加入世帯は77万584世帯で、全世界帯の33・5%を占め、被保険者の年齢構成は65歳以上が32・7%を占める。

**答** 最も病気になるりやすいお年寄りを多く抱えている。また1人当たりの平均所得は49万6千円となっている。当町ではどうなっているか。

**住民課長** 8,968人が加入。うち65歳以上の加入者が3,394人、被保険者の32・8%である。加入者の平均所得は66万9,942円、うち65歳以上の所得は72万2,015円である。

**問** 財政安定化基金について平成30年以降、納付金を完納できない町に対し、この基金を活用して貸付を行い、

返済のため保険料の値上げが危惧されるかどうか。

**課長** 貸付や交付対象などの具体的な仕組みについて今後検討していくが、平成29年度に条例制定予定のため、まだ分からない状況。赤字補てんを理由にした貸付はないと思われる。

**問** 国は今年度より低所得者数に応じて1,700億円予算措置をしている。

**答** この低所得者対策の財源は確実に保険料軽減につながる様に活用するべきと考えるが。

**課長** 今議会の補正予算にも計上したが保険基金安定基金繰入金の保険者支援分が増額になっている。

このような支援がある状況でも医療費は年々増加を続けて、給付と負担のバランスは崩れている。



大きく変わろうとする国民健康保険

国の財政支援が手厚くなってもすぐに被保険者の負担を軽くできるものではない。

**問** 国保が発足した時は医療費の45%を国が負担していた。高齢化が進み、低所得者が圧倒的多数になっている

国保への支援を国に強く求めるよう県に対して要請するべきと思うが。

**町長** 今後とも負担と給付のバランスに留意しながら国保財政の安定化に向けて様々な角度から検討したい。



犬塚 齊 議員

# 一般会計に バランスシート導入を

## 答 研究を進め取り組む

**問** 庁舎及び、町営住宅建替え工事など、今後計画されている公共施設の老朽化による対策工事が、多数発生する。上水道、下水道事業、国民健康保険事業、介護保険事業、子ども・子育て支援事業など、多くの財源を必要とする。

**また、ライフワーク事業が発生するが、新規事業については、十分検討すべきである。**

**どの事業が今必要か、町民は何を必要としているのか、次世代に負担を掛けないように今一度、検討すべきで、財政的に大丈夫なのか。国民健康保険への一般会計からの繰出金が大きい。特別会計繰出金が平成26年度約11億300万円、25年度が14億1,700万円、この様に一般会計の約一割近く持ち出され、それぞれの目的で特定の方が受益を受けてい**

**る。**

**税という基本的なものから考えると矛盾があるが、どう考えるか。政策経営課長**

**国民健康保険、上水道、下水道事業、後期高齢者特別会計への繰出金を行っている。**

**本来一般会計がすべきものを特別会計で行い、法定の繰出しとして理解している。**

**それぞれの会計が一般会計からの繰出しをせず、やっていける状況ではなく、保険税や料金で事業を行うことになる、必然的に高額な税、料金にせざるを得ない。**

**特別会計への繰出金は仕方がないと考える。**

**問** 上水道、下水道は公営企業会計で財源はしっかり分かる。

**一般会計は、そうはなつてなく、国はバランスシートを基本にし、今後予算を作るべきと、**



宇美町役場庁舎

**指導しているところだが、町長の考えは。**

**町長** 事業推進後を見据えて、適正、的確に財源が足りるのか、あるいは、使われているのか、自らがチェックをする、確認する、といった見える作業が、一つの有効な手段では

ないかと思う。

国の方は、まだ努力義務という事で、一律的なものでなく、どの様なシートの作り方、活用が出来るかについて、今後できる限り早めに研究を進め取り組んでいく。